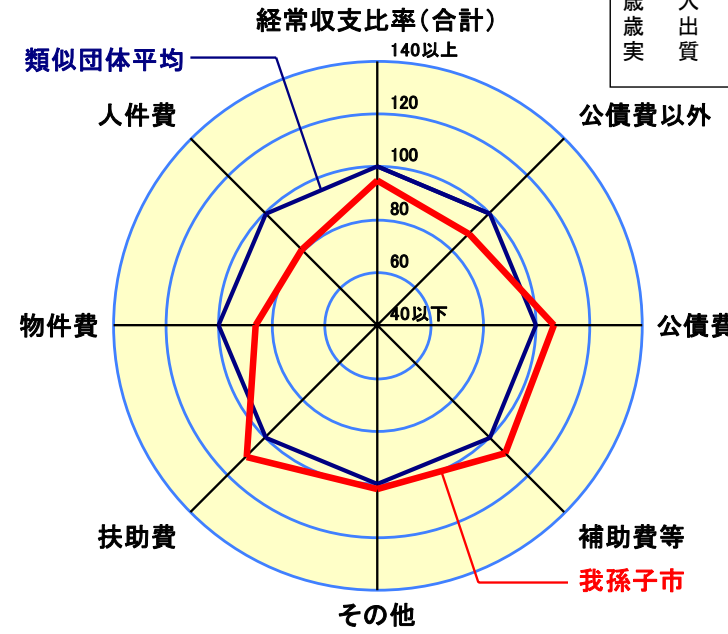


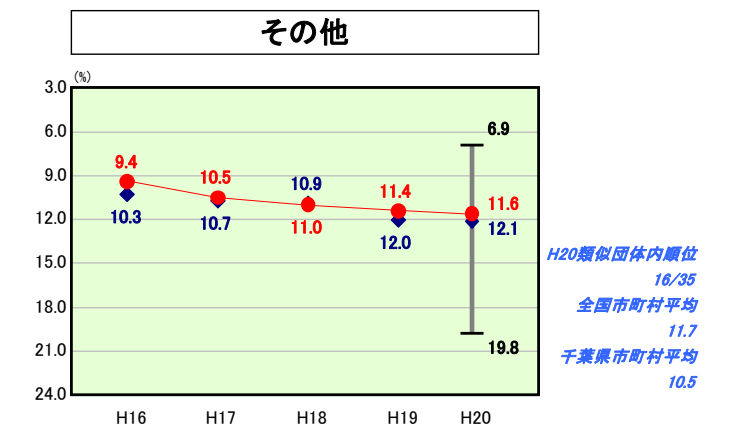
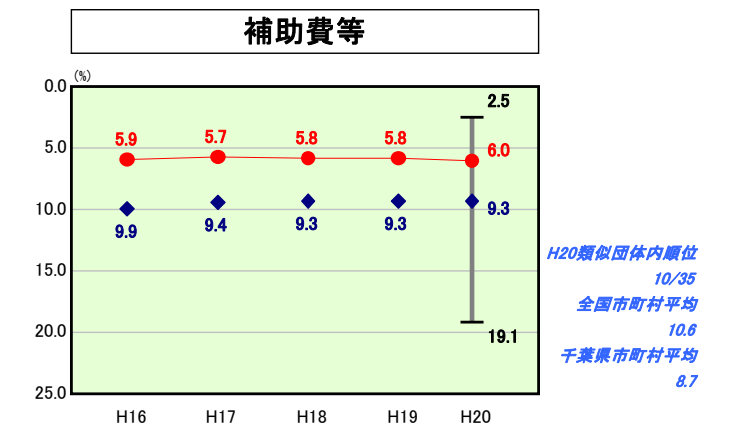
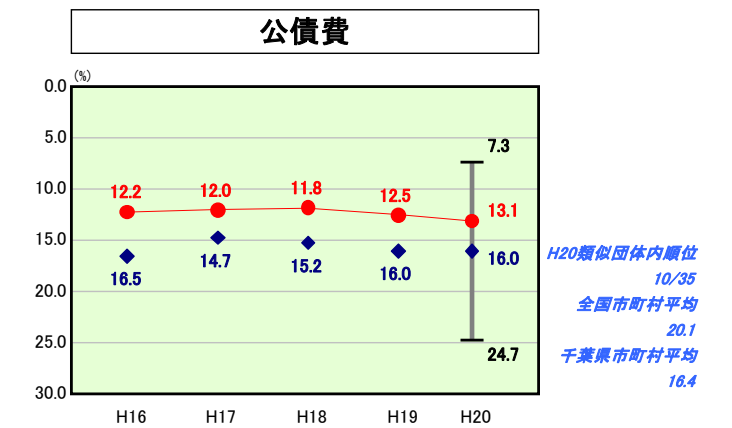
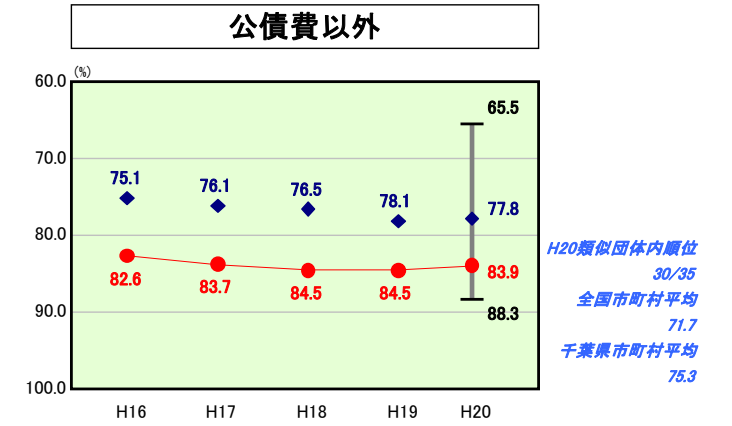
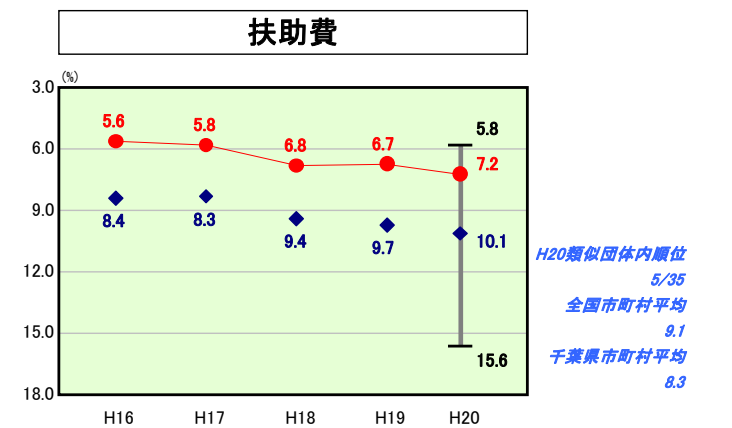
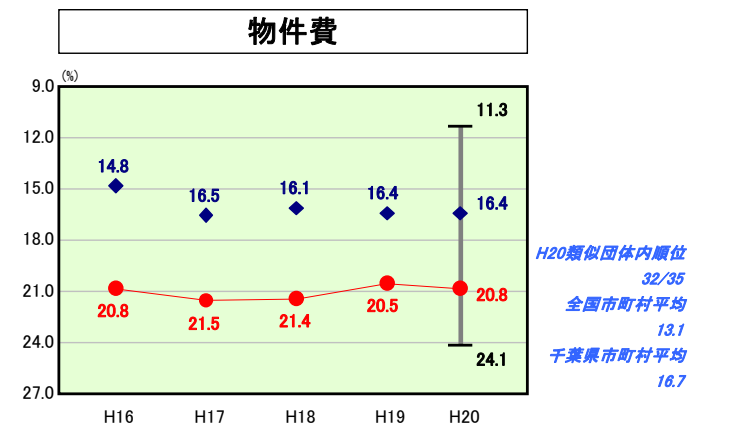
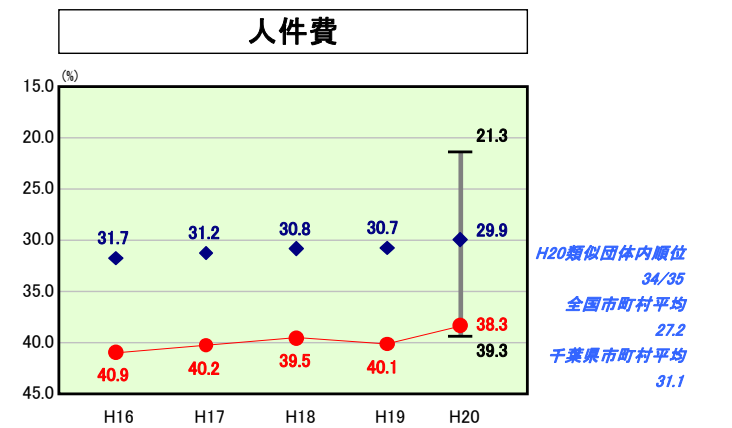
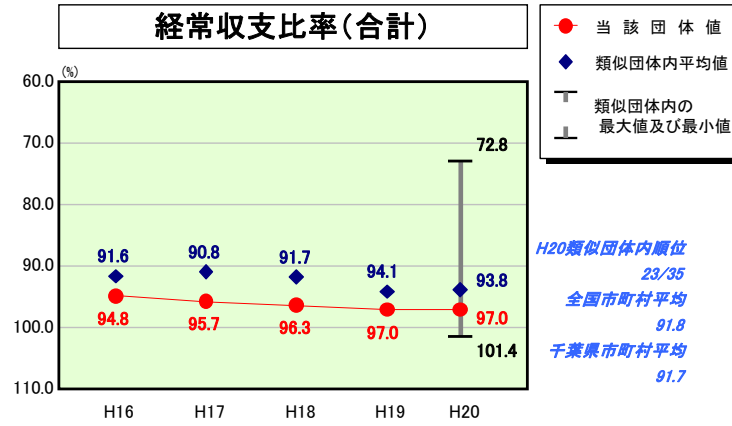
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	134,982人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	43.19 km ²
歳出総額		21,428,607千円
実質収支		34,123,133千円
		31,075,445千円
		681,943千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】
 職員の平均年齢が高く、また他の類似団体に比べ、予算規模が小さいことから経常収支比率の人件費分は高くなっている。今後10年間続く職員の大量退職に合わせ職員数の削減を進めると共に給与水準の適正化に取り組み、人件費総額の圧縮に努めていく。

【物件費】
 他の類似団体と比較すると物件費に係る経常収支比率は依然高い水準にある。決算額全体で見ると、賃金、役務費等の圧縮により減少があるものの、需用費、委託料等が増加しており、総額では193,015千円の増額となっている。今後も人件費削減のための業務委託等により委託料は増加が予想されるが、全体として歳出を削減できるように努めていく。

【扶助費】
 他の類似団体と比較すると扶助費に係る経常収支比率は低く推移している。しかし、少子高齢社会の進展など社会構造的な要因により扶助費は増加傾向にあり、130,845千円の増加となっている。今後も財政の健全化を進めていくため資格審査や給付の適正化に努めていく。

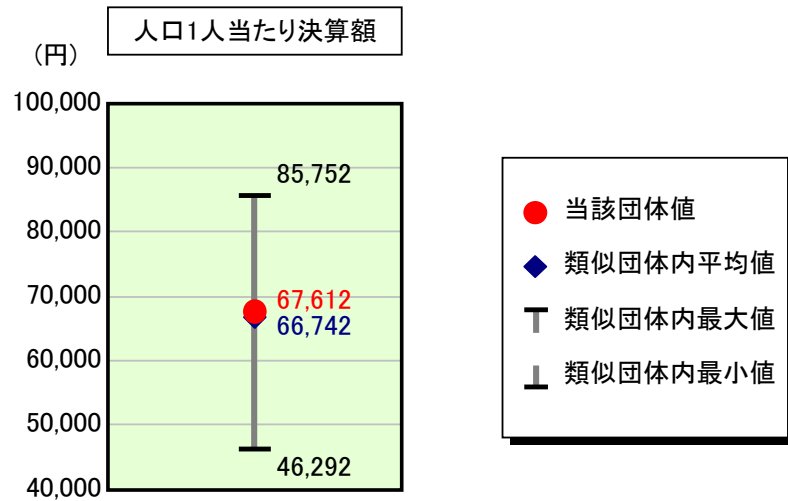
【公債費】
 適切な事業の選択・実施により、公債費に係る経常収支比率は13.1%と類似団体平均を下回っている。今後も住民のニーズを的確に把握した事業の選択を行い、財政規模に見合った計画的な起債を行うことにより引き続き低い水準を維持していく。

【補助費等】
 補助金等検討委員会による補助金審査の仕組みにより補助交付金は適正な水準に抑えられている。補助費等に係る経常収支比率は6.0%と他の類似団体と比べても低い水準にあり、今後も現在の水準を維持していく。

【普通建設事業費】
 高野山まちづくり事業や布佐北及び我孫子北近隣センター整備などにより、普通建設事業費は前年度に比べ20.8%増加しているものの、1人当たり決算額では類似団体平均に比べ依然低い水準にある。過去5年間の1人当たり決算額の平均は5.7%の増加となっており、今後も一層事業の選択を進める必要がある。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



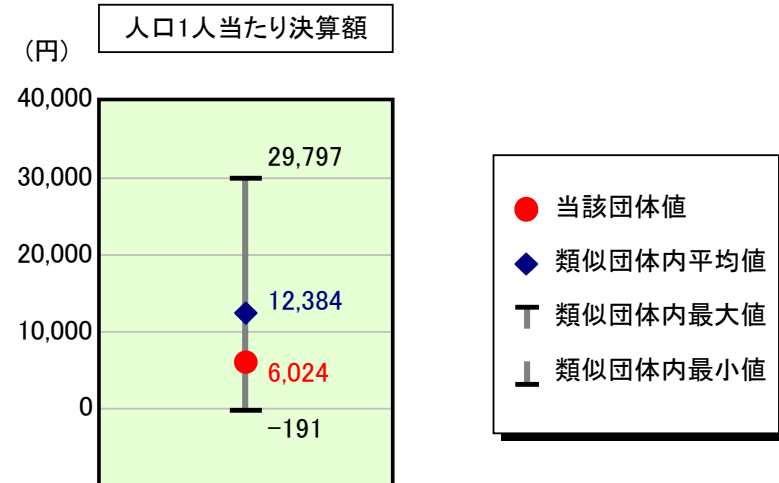
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	8,935,016	66,194	65,140	1.6
賃金(物件費)	553,158	4,098	3,561	15.1
一部事務組合負担金(補助費等)	60,796	450	2,407	▲ 81.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	340	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	355,830	2,636	2,763	▲ 4.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	102,665	761	852	▲ 10.7
▲退職金	▲ 881,026	▲ 6,527	▲ 8,321	▲ 21.6
合計	9,126,439	67,612	66,742	1.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.17	6.37	▲ 0.20
ラスパイレス指数	104.2	100.1	4.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

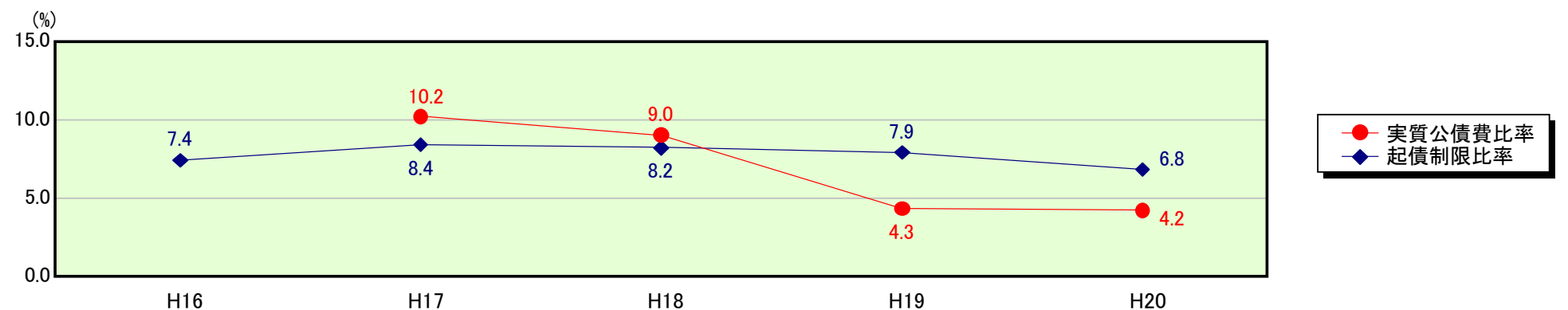


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,101,040	15,565	23,964	▲ 35.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	10,000	74	65	13.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	310,257	2,299	6,866	▲ 66.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	24,627	182	1,854	▲ 90.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	380,852	2,822	1,328	112.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,013,652	▲ 14,918	▲ 21,700	▲ 31.3
合計	813,124	6,024	12,384	▲ 51.4

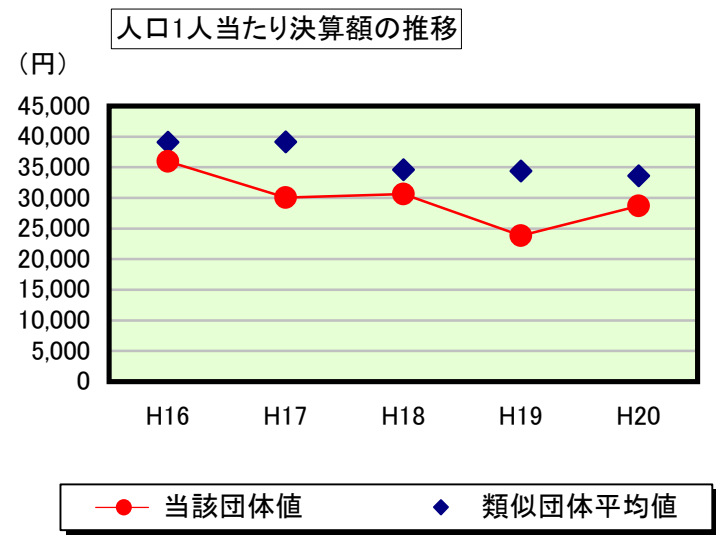
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	4,733,080	35,968	45.0	39,069	▲ 16.4	61.4
うち単独分	3,944,994	29,979	47.0	22,097	▲ 16.9	63.9
H17	3,964,960	30,074	▲ 16.4	39,137	0.2	▲ 16.6
うち単独分	2,691,141	20,412	▲ 31.9	25,572	15.7	▲ 47.6
H18	4,089,610	30,624	1.8	34,575	▲ 11.7	13.5
うち単独分	2,379,848	17,821	▲ 12.7	20,711	▲ 19.0	6.3
H19	3,207,388	23,838	▲ 22.2	34,382	▲ 0.6	▲ 21.6
うち単独分	2,433,019	18,082	1.5	19,677	▲ 5.0	6.5
H20	3,875,819	28,714	20.5	33,622	▲ 2.2	22.7
うち単独分	2,361,974	17,498	▲ 3.2	18,856	▲ 4.2	1.0
過去5年間平均	3,974,171	29,844	5.7	36,157	▲ 6.1	11.8
うち単独分	2,762,195	20,758	0.1	21,383	▲ 5.9	6.0